

7・岩手ネット活動報告

菅野 文夫 岩手歴史民俗ネットワーク 事務局
佐藤 由紀男 岩手歴史民俗ネットワーク 事務局

1. 岩手ネットの発足

岩手歴史民俗ネットワークは、震災よりほぼ1ヶ月半を経過した4月26日に発足した。構成団体は岩手県文化財愛護協会・岩手考古学会・岩手史学会・岩手民俗の会・蝦夷研究会の5団体で、同日開催された連絡会議で組織の概要を決定した。そのあらましを、その後の推移を含めて述べると、以下の通りである。

1-1 名称

正式な名称は、岩手歴史民俗ネットワーク・東日本大震災対策プロジェクトである。冗漫な名称かもしれないが、従来は個別的な協力関係しかなかったこれらの団体が恒常的に協働できる場として「岩手歴史民俗ネットワーク」を設け、このネットワークの最初の共同作業として「東日本大震災対策プロジェクト」に取り組むという趣旨である。ただし、この間の活動のなかで自称・他称ともに「岩手ネット」あるいは「岩手歴史民俗ネットワーク」の呼称が定着している（以下、岩手ネットと略記）。

1-2 発足段階で主要な活動

発足段階で主要な活動を、被災文化財の状況把握・情報の共有、被災文化財救援活動への協力・支援などとした。これらの活動は岩手県教委、市町村教委と連携しつつ行っていくことも確認された。ただ、先進的な他県の文化財ネットが精力的に被災文化財の救援活動を行うなかで、その経験も人的資源にも欠ける岩手ネットに何ができるか、当初からの課題であり、現在においてもまた然りである。

1-3 組織

- ① 前述の5団体だけでなく、各地域の歴史愛好家の団体、あるいは古文書を読む会などの参加を呼びかけることとしたが、実際にはこれは実現していない。
- ② 5団体からそれぞれ2名程度のメンバーをもって、連絡会議を定期的に開催している。平成23年度はほぼ毎月1回の連絡会を開催した。役員は代表及川和哉（岩手県文化財愛護協会）、副代表熊谷常正（岩手考古学会）、事務局菅野文夫・佐藤由紀男（岩手史学会）である。またその他連絡会議のメンバーは、伊藤博幸（蝦夷研究会）、大石泰夫（岩

手民俗の会）、兼平賢治（岩手史学会）、中田功一（岩手民俗の会）、樋口知志（蝦夷研究会）、菅田慶信（岩手史学会）、松本博明（岩手民俗の会）、八木光則（岩手考古学会）、安田隼人（岩手史学会）である（50音順）。

2. 4～8月の活動

以下の通りである。なお、2-1・2-2・2-6は岩手ネットの独自活動として連絡会議で取り組むことが決定されたもの、2-3・2-4・2-5は岩手ネットでの情報提供を通じて連絡会議および構成団体のメンバーが参加したものである。

2-1 文化財被害調査

本会の構成団体のひとつである岩手史学会は、4月18日付で全会員に被害調査票を郵送し、文化財の被害状況の調査を行った。これにより貴重な情報も得られたものの、会員所在地の偏りもあり、全体としてみれば岩手県における被災状況を知る上では不十分な結果に終わったことは否めない。

そこで岩手ネット発足後の最初の作業として、5月の第2週に、県内各市町村教育委員会宛に調査票を郵送して被害状況の提供を依頼した。多くの回答が寄せられ、文化財被害の状況がある程度掌握できた。その結果、震災被害が甚大な自治体であればあるほどに、文化財被害の状況が未解明であることもかえって浮き彫りになった。郵送等による被害調査に限界があること、現地調査が必要であることが痛感された。3に述べる大槌町での調査が計画された所以である。なお、市町村教委への同様の調査は岩手県教委によってすでに実施されており、市町村教委へは2度手間をとらせてしまったことも反省点である。

2-2 救出活動

先述の通り、岩手ネットとしては独自の文化財救出活動を実施する十分な体制はなかったが、6月5日に3人のメンバーが陸前高田市立図書館におもむき、被災図書類の救出活動を行った。これらの図書類は、近世の漢籍、明治時代の教科書、市史編纂関係のものと思われる資料（古文書や公文書のコピー）、昭和初期の公文書などで、段ボール20箱ほど、約1000冊である。同日盛岡大学へ搬入し、6月18日に岩手ネットのメンバーにより陰干し、砂落としなどの作業を行った。

2-3 岩手県立博物館の被災文化財修復活動への協力

岩手県立博物館は、(財)岩手県埋蔵文化財センターとともに、岩手県における被災文化財救出・修復事業の中心となっている。古文書等の資料についていえば、震災直後より陸前高田市立図書館架蔵の「吉田家文書」をはじめ、多くの被災文化財が搬入され、現在に至るまで修復作業が続けられている。

とくに4月初頭搬入直後の古文書類は、津波被害のために海水につかり泥にまみれており、放置すれば気温の上昇によるカビの被害の増大が懸念され、相当の人数を投入し短期間で洗浄することが必要だった。そこで岩手大学・盛岡大学の教員が中心になり、両大学の学生に呼びかけ、これに応じた多くの学生が4月中旬より5月の連休明けまでのほぼ1ヶ月間、洗浄作業に協力した。なお、このときの岩手大・盛岡大教員が、岩手ネット発足後はその中核部分となっている。

その後も、岩手ネットのメンバーで歴史学・宗教学・考古学を専門とするもの数名が、同館での近世資料の修復作業に恒常的に参加して現在に至っている。

2-4 他団体の救出活動への参加

6月初旬の国文学研究資料館による釜石市役所行政文書の救出活動に、7月2日の釜石市・岩手県博による釜石第一中学校収蔵資料の救出活動などに、岩手ネット連絡会議のメンバーが参加している。

2-5 岩手史学会大会

岩手ネットの構成団体である岩手史学会は、7月17日(日)の本年度大会(於アイーナ(岩手県民情報センター)7階・岩手県立大学アイーナキャンパス)で、例年の研究発表会に代えて緊急報告会「震災と文化財」を開催した。

2-6 岩手県復興計画案へのパブリックコメントの提出

岩手県は6月付で『岩手県東日本大震災津波復興計画復興基本計画(案)』を発表し、7月末日までの期間、これに対するパブリック・コメントを募集した。岩手ネットでは連絡会議でこれを検討し、7月28日付でこれへの意見書を県に提出した。

3. 岩手県大槌町の文化財被害調査

岩手ネットでは6月以降4回の連絡会議での準備を経て、9-11月にかけて大槌町において、同町教育委員会との連携のものに、文化財被害調査を実施した。その結果は『岩手県上閉伊郡大槌町被災文化財確認調査報告書』(岩手ネット、2012年2月)としてまとめている。紙幅の関係上、ここでは調査

結果は報告書にゆずり、調査の方法と経過のみを記す。

3-1 調査の方法

① 調査準備

A- 調査方法の参考事例

震災時における文化財等の救援・調査方法は、すでに相当の経験の蓄積があるが、今回はNPO法人宮城歴史資料保全ネットワークの方法を主に参考にして、被災地における悉皆調査と、その事前準備である被災地内の文化財等の所蔵者及び所在地特定のための文献調査を実施した。

B- 調査地の区分

大槌町の地区名に沿い、浪板・吉里吉里・赤浜・安渡・町方・小釜・大槌・金沢の8地区に区分した。そして、直接的な被災域である浪板・吉里吉里・赤浜・安渡・町方地区と大槌・小釜地区の一部(安渡地区、町方地区に近接している地域)を調査対象とした。

C- 文献調査

東日本大震災では、大槌町においても多くの文化財が被災した。県町指定・未指定に係わらず、それらの救援と応急処置が望まれたわけだが、町内に所在する文化財の全体的及び個別的な記録は必ずしも整っているわけではなかった。そこで、大槌町史編纂委員会『大槌町史』上巻(大槌町役場1966)等の文献をもとに文化財を悉皆的に抽出し、これと『ゼンリンの住宅地図大槌町』等を照合することで、所蔵者及び所在地特定の概要把握を行った。

② 悉皆調査(フィールドワーク)

悉皆調査は、上述の文献調査をもとに作成した「大槌町歴史資料所在確認地図」を参考として個別確認を行い、文献調査の結果と個別確認の結果を「大槌町被災歴史資料所在確認調査票」に記入するとともに、現況の写真撮影を行うという方法で実施した。ただし、文献調査で特定した所蔵者及び所在地は、あくまでも概容把握に過ぎず、必ずしも正確なものではない。そのため、悉皆調査時に周辺住民への聞き取りを行い、その特定に努めることにした。

③ 調査票の整理と報告書の作成

調査参加者の各人が作成した調査票は事務局で語句などの統一を行った後、大槌町教育委員会において基礎資料として保管することにした。また調査票を基に『岩手県上閉伊郡大槌町被災文化財確認調査報告書』を作成・刊行することにした。

3-2 調査の体制と経過

① 調査体制

岩手ネットの独自活動として実施したが、遠来よりお越しの

方々を含め、岩手ネット構成団体以外のみなさまのご協力を得ることができた。さらに岩手大学学生の参加を得た。また現地では大槌町文化財審議委員の方々よりさまざまなご教示を賜った。この場をかりて御礼申し上げるところである。

② 調査経過

・ 9月1日・2日

吉里吉里地区、浪板地区の調査を実施した。

・ 10月19日・20日

前回の調査で被災を確認した吉里吉里地区の前川家資料の陰干し、簡易クリーニング、写真撮影、分類を吉里吉里地区体育館で実施した。前川家資料の内、古文書は20日に盛岡市に搬出し、処理のために岩手県立博物館に搬入した。

・ 10月29日・30日

前日に引き続き前川家資料の陰干しと写真撮影を吉里吉里地区体育館で実施した。掛け軸の一部は30日に盛岡市に搬出し、古文書と同様、処理のために岩手県立博物館に搬入した。また赤浜地区・安渡地区と町方地区の調査を実施した。

・ 11月5日・6日

町方地区の調査を継続するとともに、大槌地区の調査と吉里吉里・赤浜地区の補足調査を実施した。

・ 平成24年1月10日

町方地区、安渡地区の補足調査と台野家文書に関する調査を実施した。今回の調査で大槌町内の直接的な被災範囲とその近接地の現況確認が終了した。



大槌町前川家文書の調査 (1)



大槌町前川家文書の調査 (2)



大槌町前川家文書の調査 (3)